

公益財団法人つくば文化振興財団

[法人の概要]

平成28年7月1日現在

代表者名	理事長 岡田 久司(非常勤)	県所管部課	企画部つくば地域振興課	
所在地	つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	www.tcf.or.jp	E-mailアドレス	info@tcf.or.jp	
資本金(基本財産)	597,600	千円	設立年月日	平成3年3月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	つくば市	425,000	71.1%
	2	茨城県	100,000	16.7%
	3	筑波都市整備株式会社	13,000	2.2%
	4	公益財団法人つくば科学万博記念財団	10,000	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000	1.7%
	その他	64団体	39,600	6.6%
設立目的	つくば市の発展を目指して、広く文化芸術の振興に資する諸事業を行い、豊かで魅力ある市民生活の実現と健全な地域社会の形成に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成25年度	平成26年度	平成27年度	内 容	
事業1	芸術文化振興事業	83,375	87,967	95,406	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心に市民参加型事業や育成型事業等を複合的に行うことにより、住民の芸術文化に対する理解を深めるとともにすそ野の拡大に努める。(つくば市芸術文化事業・つくば国際音楽祭事業・芸術文化活動支援事業)	
	全体事業に占める割合	27.4%	28.2%	29.7%		
事業2	ノバホール管理運営事業	67,589	64,376	65,038	つくば市が設置するノバホールの指定管理者としての確かな管理運営を行い、更なる安全性やサービスの向上に努め、地域住民の文化活動の促進を図る。	
	全体事業に占める割合	22.2%	20.6%	20.3%		
事業3	つくばカピオ管理運営事業	50,699	72,644	67,870	つくば市が設置するつくばカピオの指定管理者としての確かな管理運営を行い、更なる安全性やサービスの向上に努め、地域住民の文化活動・サークル活動の促進を図る。	
	全体事業に占める割合	16.7%	23.3%	21.1%		
その他事業	事業1~3以外	102,603	87,086	92,840	ノバホール及びつくばカピオにおける公益目的外利用の施設貸与事業と市民ギャラリーの貸出事業。	
	全体事業に占める割合	33.7%	27.9%	28.9%		
全体事業		304,266	312,073	321,154	指定管理者	○
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%		

< 公益財団法人つくば文化振興財団 から県民のみなさまへ >

当財団は、筑波研究学園都市の振興・発展を目指して平成3年3月につくば都市振興財団として業務を開始し、芸術文化振興事業と国際交流支援事業を実施することにより、豊かで魅力ある都市生活の向上に寄与することを目的に活動してまいりました。

平成25年4月からは、つくば文化振興財団と名称を改め、国際交流部門を分離し、芸術文化の振興に資する諸事業を行い、豊かで魅力ある市民生活の実現と健全な地域社会の形成を目的とする公益財団法人に生まれ変わりました。

当財団が指定管理者として管理運営するノバホール及びつくばカピオにおいては、多彩な芸術文化公演の実施や快適な施設環境の提供を行っておりますので、皆様方のご来場をお待ちしております。

また、当財団は県民の皆様の貴重なご意見・ご要望を受け賜りながら、サービスの向上と事業の充実を図ってまいりますので、今後ともよろしく願いいたします。

平成29年2月 理事長 飯野 哲雄

[経営状況] 公益財団法人つくば文化振興財団 (単位:千円)

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	305,133	299,709	321,070	21,361	
	基本財産運用益	2,034	1,655	1,659	4	
	事業収益	86,519	80,531	100,804	20,273	チケット販売、ノバホール利用料の増加
	受取補助金等	168,580	168,280	171,418	3,138	民間協賛金、指定管理料の増加
	その他収益	48,000	49,243	47,189	△ 2,054	芸術文化振興事業負担金の減少
	経常費用	304,266	312,073	321,154	9,081	
	事業費	290,200	299,262	307,624	8,362	人件費、委託費、租税公課費等の増加
	管理費	14,066	12,811	13,530	719	人件費、委託費、修繕費の増加
	うち役員人件費	4,971	4,971	4,971	0	
	うち職員人件費	65,169	70,072	74,822	4,750	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	867	△ 12,364	△ 84	12,280	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	867	△ 12,364	△ 84	12,280		
指定正味財産増減額	0	1,720	118	△ 1,602		
正味財産期末残高	621,289	610,645	610,679	34		
貸借対照表	資産合計	673,306	663,472	670,568	7,096	
	流動資産	53,975	44,085	50,980	6,895	普通預金の増加
	固定資産	619,331	619,387	619,588	201	什器備品の増加
	負債合計	52,016	52,827	59,889	7,062	
	流動負債	25,155	21,893	22,855	962	預り金の増加
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	26,861	30,934	37,034	6,100	退職給付引当金の増加
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	621,289	610,645	610,679	34		
基本財産充当額	598,145	598,205	597,983	△ 222		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	65.4%	71.1%	70.1%	△ 1.0	
管理費比率	管理費/経常費用	4.6%	4.1%	4.2%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	23.1%	24.0%	24.8%	0.8	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	99.3%	99.4%	99.5%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	214.6%	201.4%	223.1%	21.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成26年		平成27年		平成28年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	0	1	0	0	0		
	非常勤理事・監事	11	1	1	11	1	1	0		
	計	12	1	1	12	1	1	0		
職員	管理職	3	0	0	3	0	0	0		
	一般職	5	0	0	6	0	0	0		
	嘱託・臨時職員等	7			7			0		
	計	15	0	0	16	0	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	14.4年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
								42.2歳	プロパー職員平均給与(年額)	
									6,366.9千円	

[評点集計]

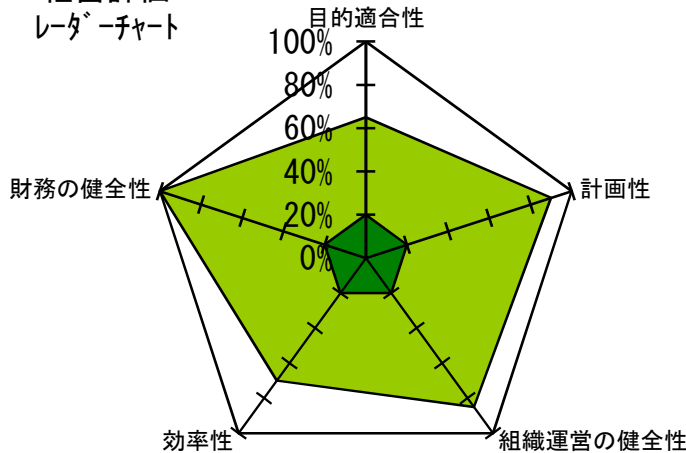
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	14	20	70%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	79	97	81%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>芸術文化活動の支援やアウトリーチ事業を充実させるなど環境の変化に対応して事業を実施している。指定管理者として管理運営する施設においても、子どもたちを対象にした企画やワンコイン演奏会を実施するなど、民間にはできない財団独自の事業を展開している。</p>	<p>芸術文化振興事業においては、平成26年度の結果を受け、事業を計画する際の基準の見直しを行った。平成28年度は、市民参加型事業を7事業計画しており、中期活動計画に沿って市民参加型事業の拡充を行っている。</p>	<p>事業の実施にあたっては、専門性の高い職員の確保・育成が課題となっていることから、プロパーの採用や嘱託職員の増員を行った。また、職員定数・人材育成等の方針を定めたとおり、今後は計画的な人材確保に努め、安定的な法人運営を行っていく。</p>	<p>平成27年度から友の会を発足させ、芸術文化事業における顧客の確保に努めた。また、情報誌を区会配布するなど、効果的な広告宣伝を行うことができた。</p>	<p>主な収入はつくば市からの負担金、補助金、受託収益であるが財務体質の健全性は確保している。しかし、管理費の収支状況が課題であると考えている。今後は、経費、人件費などの精査を行い、管理費の縮減を検討していきたい。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>近年は、演奏家が小学校に向いて演奏するアウトリーチ事業や公演に附随するかたちで実施するワークショップなど、芸術文化愛好家の育成に努めている。そのほか、市民の芸術文化活動を支援したり、友の会ボランティア会員と共にコンサート運営をおこなうなど多様なアプローチを行っている。</p> <p>このようなことから、市民自らが芸術文化活動に参画するなど地域の芸術文化を振興することにより、豊かで魅力ある市民生活の実現を図っていきたい。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
幅広い年齢層が参加できる事業など公益性の高い事業を実施しており、法人の設立目的と適合している。さらに高い公益性を確保するため、引き続き、事業の検討・実施に努める必要がある。	平成27年3月に策定した事業活動計画(中期計画)において設定した利用料収入額、利用者満足度の目標は達成している。引き続き、計画に基づき、適切に事業に取り組む必要がある。	利用者の多様なニーズに対応するため、引き続き芸術文化分野に係る専門的な人材の育成に取り組む必要がある。	専門的な人材の確保・育成とともに、引き続き経費節減に努め、効率的な事業運営を図る必要がある。	つくば市の財政的関与のもと、財務の健全性は保たれているが、退職給付引当資産の不足も継続しており、引き続き事業収益の増加等による自主財源の確保に努める必要がある。
法人担当課の意見	<p>芸術文化振興事業は、つくば国際音楽祭など芸術文化の振興に資する公益性の高い事業であり、また、ノバホール及びつくばカピオの施設管理運営事業については、高い稼働率を維持している。</p> <p>平成27年度は、昨年度と比べ観客数が増えたことに伴い、事業収益が増加しているが、事業収益の更なる増加のために、引き続き、集客力のある事業展開を図るとともに、つくばカピオの減免額の補填等、指定管理条件について指定主体であるつくば市と協議する必要があると考えられる。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H25実績	H26実績	H27目標値	H27実績	達成度(%)	H28目標値	
経営目標	事業成果	1 入場料収入	千円	36,071	30,548	46,161	46,551	100.0%	46,161
		2 利用料収入	千円	50,304	54,089	58,350	58,715	100.0%	58,350
	健全性	1 収支比率	%	100.0	96.0	100.0	100.0	100.0%	100.0
		2 流動比率(流動資産÷流動負債)	%	214.6	201.4	201.0	223.1	100.0%	201.0
	効率性	1 職員一人当たりの施設利用者数	人	22,738	24,962	25,000	27,927	100.0%	25,000
		2 人件費比率(事業費割合)	%	76.9	76.0	76.0	75.2	98.9%	75.0
平均目標達成度							99.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等に係る対応	<p>平成27年度は、芸術文化振興事業に係る公演プログラムの見直し等から指定管理施設であるノバホール及びつくばカピオの入場者数は合わせて307,199人(前期比11.9パーセント増)と増加し、当期経常増減額△84千円(前期比99.3パーセント増)と改善された。</p> <p>引き続き芸術文化振興事業については、一定の集客性が期待できる催事の実施や友の会制度の活用、さらには情報誌の効果的な配付などにより集客増に努められたい。</p> <p>また、つくばカピオ管理運営事業については、多額の減免利用料が経常赤字の要因の一つとしてあげられることから、つくば市と減免に伴う負担のあり方について協議されたい。</p> <p>退職給付引当金に対する退職給付引当資産が不足していることから、引き続き計画的な解消を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>芸術文化振興事業については、集客増に向け、一定の集客性が見込める催事の開催や効果的な広報の実施などに努めるよう指導する。</p> <p>また、つくばカピオ管理運営事業については、使用料減免制度の見直しなどについて、指定主体であるつくば市と協議・検討を行うよう指導する。</p> <p>退職給付引当資産の不足については、引き続き計画的に解消するよう指導する。</p>				